

学位論文内容の要旨

論文提出者氏名	論文審査担当者
河村 圭子	主査 教授 河野 公一 副査 教授 米田 博 副査 教授 勝 健一 副査 教授 花房 俊昭 副査 教授 阿部 宗昭
主論文題名 Incidence of disability in housebound elderly people in a rural community in Japan (自立生活を営む在宅高齢者の閉じこもりによる要介護の発生状況について)	
学位論文内容の要旨	
<p>【緒言】 我が国では、介護保険導入後、高齢者の閉じこもりに関する研究がなされ、その関連因子については多く報告されてきた。しかし閉じこもりに関する実証的な疫学研究は少ない。また閉じこもりによる社会交流の少なさが、要介護移行を促進するかは明らかにされていない。</p> <p>本研究は、自立生活を営む在宅高齢者の「閉じこもり」に関して、1. 外出頻度からみた閉じこもりが要介護に関連するのか、2. 少ない社会交流は要介護状態の発生を促進するのか、を明らかにすることを目的とした。</p> <p>【方法】 分析対象者：2000年10月、兵庫県五色町に在住する65歳以上の在宅高齢者(男女2,932人)に郵送にて自記式、記名の質問紙調査を行い、本人が各地区の集会所に持参する方法で回収(2,459人)した。そのうち介護保険未利用で、歩行・食事・排泄・入浴・着替えなどの日常生活動作(ADL)が全て自立し、2003年に実施した質問紙調査を回収できた2,046人を分析対象者とした。 追跡期間と追跡終了：基礎調査は2000年10月、追跡調査は2003年3月に行った。追跡期間は30ヶ月であった。追跡終了時にADLが全て自立していた者を自立維持(independence)とし、介護保険利用中、ADL 介助、介護保険利用後に死亡した者を自立生活破綻者として要介護移行群(disability)とした。</p> <p>閉じこもりの測定と状態像の分類：閉じこもりの判定には外出を用い、1週間に1回程度以下の外出しかなし者を「閉じこもり」(housebound)とし、外出介助と社会交流を組み合わせた閉じこもり状態像をⅠからⅣに分類した。「閉じこもりⅠ」は外出に介助が必要だが社会交流はある、「閉じこもりⅡ」は外出に介助が必要かつ社会交流はない、「閉じこもりⅢ」は外出に介助が不要かつ社会交流はある、「閉じこもりⅣ」は外出に介助が不要だが社会交流はないとした。</p> <p>【結果及び考察】 1. 外出頻度から見た閉じこもりが要介護に関連するのか (1) 外出頻度及び社会交流から見た閉じこもりの状態像 自立生活を営んでいる在宅高齢者の外出頻度の高い群(毎日1回以上または2、3日に1回程度)は92.5%、外出頻度の低い群(1週間に1回程度または、ほとんど外出しない)は7.5%であった。外出頻度</p>	

の高い群を非閉じこもり群、低い群を閉じこもり群とした。閉じこもりの状態像は「閉じこもりⅠ」が 0.9%、「閉じこもりⅡ」が 0.9%、「閉じこもりⅢ」が 4.1%、「閉じこもりⅣ」が 1.6%で、閉じこもりの約半数はⅢ群に属した。

(2) 閉じこもりの状態像から見た要介護移行率

分析対象者の追跡 30 ヶ月後の要介護移行率は 12.7%であった。年齢別に見ると、閉じこもりは加齢と共に増加する。65 歳から 85 歳未満の各年齢群では、閉じこもり群からの要介護移行率は、非閉じこもり群と比べて有意に高かったが、85 歳以上では有意差を認めなかった。

外出頻度の低下に伴い要介護移行率は増加するが、非閉じこもり群と比較して閉じこもり群では、有意に要介護移行率が高かった。閉じこもり状態像別にみた要介護移行率は、非閉じこもり群と比較して、いずれの状態像においても有意に高かった。

2. 少ない社会交流は要介護状態発生を促進するのか

外出に介助が必要な閉じこもり群(ⅠとⅡ)と外出に介助が不要な閉じこもり群(ⅢとⅣ)で社会交流の有無別に比較した。介助の必要の有無にかかわらず、社会交流のない群はある群と比べて、要介護移行率が高いことが明らかになった。特に、外出に介助が必要かつ社会交流はない閉じこもり群(Ⅱ)は、要介護移行率が高かったことが認められた。

【結論】

以上の結果から、85 歳未満の自立生活を営んでいる在宅高齢者において、外出頻度で閉じこもりを判定することが可能であり、閉じこもりの程度に依存して、要介護移行率が高くなることが認められた。また、外出に介助が必要か否かにかかわらず、社会交流のない群はある群と比べて、要介護移行率が高いことがわかった。従って、介護を要する状態となることを予防するためには、外出して人との交流を含めた社会交流を持つことが有効な手段であることが示唆された。

審査結果の要旨および担当者

報告番号	乙 第 号	氏 名	河村 圭子
論文審査担当者		主 査 教授 河 野 公 一 副 査 教授 米 田 博 副 査 教授 勝 健 一 副 査 教授 花 房 俊 昭 副 査 教授 阿 部 宗 昭	
主論文題名 Incidence of disability in housebound elderly people in a rural community in Japan (自立生活を営む在宅高齢者の閉じこもりによる要介護の発生状況について)			
論文審査結果の要旨			
<p>申請者は、自立生活を営む在宅高齢者の「閉じこもり」に関して、外出頻度からみた閉じこもりが要介護に移行するのか、少ない社会交流は、要介護状態の発生を促進するのか、を明らかにすることを目的とし、65 歳以上の自立生活を営む在宅高齢者(男女)を対象に縦断的調査研究を実施し、以下の結果を得ている。</p> <p>1. 外出頻度からみた閉じこもりと要介護移行率 閉じこもりの評価指標として外出頻度を用いて判定した結果、閉じこもり群は非閉じこもり群に比べて、有意に高い要介護移行率を示し、85 歳未満の在宅高齢者では、外出頻度からみた閉じこもりが、要介護移行率を高めていることを明らかにした。</p> <p>2. 社会交流と要介護移行率 外出に介助が必要な閉じこもり群と外出に介助が不要な閉じこもり群で社会交流の有無別に比較した結果、介助の必要の有無にかかわらず、社会交流のない群はある群と比べて、要 介護移行率が高いことが明らかになった。特に、外出に介助が必要かつ社会交流もない閉じこもり群は、より高い要介護移行率が認められた。</p> <p>以上の結果から申請者は、85 歳未満の自立生活を営む在宅高齢者において、介護を要する状態となることを予防するためには、外出して人との交流を含めた社会交流を持つことが有効な手段であると提言している。</p> <p>申請者が得た知見は、地域の介護予防に関する活動において、有効な基礎資料になると考えられる。閉じこもりの関連因子に関する研究は多いが、実証的な疫学研究は国内外で発表されておらず、新たな知見を得ている。</p> <p>以上により、本論文は本学学位規程第3条第2項に定めるところの博士(医学)の学位を授与するに値するものと認める。</p> <p>主論文公表誌 Geriatrics and Gerontology International 5: 234-241, 2005</p>			